

「前澤お年玉社会実験 2020」

および

「ベーシックインカム社会実験調査」

研究チーム・幹事（調査設計 担当）
宇南山 卓（一橋大学）

社会実験全体の概要

「前澤お年玉社会実験 2020」とは、Twitter 上で「前澤友作お年玉企画」の呼びかけをリツイートした約 403 万人から、約 1000 名を完全にランダムに選び、それぞれに 100 万円を配布するという試みである。Twitter 上でのリツイート以外に応募の条件を付けず、給付にも一切の条件を付けておらず、当選金は無条件の現金給付となっている。

今回の実験では、当選金の配布と同時に「ベーシックインカム社会実験調査」を実施し、当選金が入った人々の行動、状態、価値観などに与える影響を把握する。収集された情報は、統計化して報告書として公表していくとともに、経済学・社会学・心理学などのさまざまな角度から学術的に分析し、ベーシックインカム導入に向けた基礎資料とする。

「前澤お年玉社会実験 2020」について

現金給付（すなわち所得の変動）が人々の行動、健康状態、価値観などに与える影響を把握することは、ベーシックインカム実現への第一歩となる。所得の変動がもたらす影響は、経済学分野では主要な研究テーマであり、これまでも減税・年金支給・配当金などを「疑似的な実験（自然実験）」とみなして多くの研究がされてきた¹。しかし、自然実験に基づく分析では、所得の変動はランダムではなく、適切に因果関係を把握することは困難であった。

それに対し、今回の社会実験は、ランダムに選定された当選者に対して現金を給付するという「デザインされた実験」であり、所得の変動が与える影響を統計的に適切に把握できる。特に、ベーシックインカム

¹ たとえば、Parker, Souleles, Johnson, and McClelland (2013)、Stephens and Unayama (2011)、Kueng (2018)を参照。

の実現性が高い先進国で、受給資格にも受給条件にも制約をつけずランダムに、平均所得と比べても十分な大きさを持つ金額を給付する、という点で世界的にも稀有な実験である。

「ベーシックインカム社会実験調査」について

調査の概要

今回の「前澤お年玉社会実験 2020」にあわせ、その効果を把握するためのアンケート調査である「ベーシックインカム社会実験調査」を実施する。この調査では、1年にわたり合計17回のアンケートを実施し、さまざまな角度から当選金への反応を把握する。アンケートは、当選者の行動、状態、価値観を包括的に把握するための項目で構成され、現金給付と人々の行動の変化の間の因果関係を統計的に正しく計測できるように設計されている。

調査設計の考え方

アンケート調査は、オンライン上で合計17回実施する予定である。その構成は、質問事項の多い大規模調査を当選金の支払いの事前・中間・事後に合計3回実施し、比較的簡易な調査を月1回、合計14回実施する。調査対象は、当選金を受け取る1000名（当選者）と、Webなどでの呼びかけに応じて調査に協力する者（非当選者）とする²。

どちらのグループも同一のアンケート調査を受けるため、各回・各グループのアンケート結果を相互に比較することが可能になる。時系列・横断面・パネルの各方向での比較によって、当選金がもたらす影響の因果関係を明確化した分析、すなわち適切な「因果推論」が可能となる³。

今回の社会実験の最大の特徴は、当選者がランダムに決定していることである。その意味では、ランダム化対照実験（RCT）とみなせ、原理的には当選者と非当選者の単純な比較によって当選金の影響が把握できる。ただし、当選者となるにはTwitterを利用していることが前提となっているため、「日本国民」を母集団と考えた場合には完全なランダム割当にはなっていない⁴。そこで、実際の分析上は、当選者・非当選者の比較だけでなく、公的統計との比較を通じて一般国民とも比較をする。また、サンプルセレクションバイアスの可能性を考慮して比較するため、当選者・非当選者のデータをさまざまな個人属性を用いてウエイト付けすることで補正する。その補正には、家族構成等の世帯に関する情報が有用であり、適宜アンケートの調査項目として把握していく。

RCTとみなした横断面の比較に加えて、当選者・非当選者両グループの事前・事後の2時点を調査

² 非当選者の被験者は、今回の社会実験の公式 Web ページ(www.yusakumaezawa.com)における調査への参加の呼びかけに応じたグループと、ニュースアプリ「グノシー」のアンケート回答機能を通じて調査参加をするグループが存在する。この比較グループについては、完全な自由参加としており、サンプルサイズは事前には決めていない。

³ 適切に設計されたデータでなければ、「相関関係」を見ることも「因果関係」とみなすことはできない。因果推論の考え方に関する入門的な解説書としては、伊藤(2017)が有用である。

⁴ Twitter は、すでに一般的になった SNS ツールであり、リツイートにはコストはかからないことから、幅広く「日本人」を代表する可能性はある。

することで、差の差分分析 (Difference in Differences: DID) も行う。この手法により、当選金の支給によって生じる「変化」を正確に知ることができる。分析手法を DID とすることで、当選者が完全なランダム割当になっていない問題についても回避した分析枠組みが用意でき、分析の信頼性を高められる。

大規模調査に加え、月 1 回の定期調査を実施することで、当選者の時系列的な状況の変化を把握できるため、パネル分析も可能である。頻度の高い調査を実施することで、当選金の人々の行動、状態、価値観に与える影響が短期間で収束したとしても、その動態を把握可能である。

調査項目

論理的に言えば、追加的な所得が発生した場合に人々が取る行動は、1) 支出する、2) 貯蓄する、3) 労働時間を減らして当選金以外の所得を減らす、のいずれかである。今回の調査では、この 3 つの可能性の中で、どの選択肢がどの程度選ばれたのかを把握するため「当選金の支出の有無」と「労働時間」を中心に調査する。

加えて、支出をした場合にはその用途、貯蓄をする場合にはその運用方法、労働時間を削減した場合には代替的な時間の過ごし方についても調査する。さらに、こうした経済行動の背後にある健康状態、精神状態、価値観などを調査することで、所得の変動が及ぼす影響を多面的かつ包括的に把握する。

ベーシックインカムの文脈では、特に労働時間や就業状態への影響が注目される。これは労働所得以外の収入があれば労働時間が減少するという研究から、当然に想定される論点である⁵。それに対し、今回の社会実験では、労働市場での短期的な影響にとどまらず、自己投資への支出や健康状態・精神状態の改善などを通じて長期的に労働生産性が引き上げられる可能性があるかを検討する。

社会実験としての支払いパターン

今回の「前澤お年玉社会実験 2020」では、当選金の支給方法を、A) 100 万円を一括で支給するグループ、B) 月 1 回ずつ 1 年にわたって分割して支給するグループに分ける。さらに、一括で支給する A グループを、支給のタイミングによって 2 分割し、A-1) 2020 年 4 月に支給するグループ、A-2) 2020 年 10 月に支給するグループとする。

このグループ分けによって、「当選したという情報」と「支給そのもの」の影響を分離して観察することができる。人々が十分に将来について考慮しており、なおかつ資金不足の問題がなければ、当選をした時点で行動などが変化するはずである。しかし、現実には手元資金がないために、実際に当選金を受け取るまで行動が変化しない可能性がある。さらに、行動経済学とよばれる分野の近年の研究では、人々はそれほど合理的ではなく、支払いパターンによって同じ「当選」という情報は十分に人々を変化させないことが指摘されている⁶。

⁵ 今回の社会実験に類似した状況の分析として、宝くじの当選者を研究したものがあるが、そうした研究でも労働時間の変動が主要な関心となっている (たとえば、Imbens, Rubin, and Sacerdote, 2001; Cesarini, Lindqvist, Östling, and Wallace, 2016)。

⁶ 行動経済学の簡易な概説書として、大竹(2019)がある。

支給パターンやタイミングをランダムにグループ分けをすることで、人々の資金繰りの状況や、行動経済学の知見を検証することができる。高額な現金支給方法を完全にランダムに割り当てる実験はほとんど前例がなく、学術的にも新規性のある成果となることが期待できる。また、このグループ分けの効果を正確に把握するため、アンケート調査においても、3つの支給パターンで受給状況に差が出る中間時点で大規模アンケートを実施する設計としている。

支払いパターンやタイミングの差は、より適切な因果推論を可能とするのみならず、ベーシックインカムを実際に運用するための制度設計の基礎資料としての意義も大きい。その意味で、支給方法・支給タイミングのグループ分けは「前澤お年玉社会実験 2020」の重要な要素である。

調査・分析の体制

今回の実験・調査の結果については、「前澤お年玉運営事務局」が主体となって、随時 Web 上で公表していく。また、最終的には「前澤お年玉社会実験 2020 最終報告書」としてまとめる予定である。さらに、今回「ベーシックインカム社会実験調査」を通じて収集された情報は、学術研究者からなる「研究チーム」に提供され、第三者的な評価を受ける予定である。現時点では「研究チーム」は、下記2名の大学に属する研究者が幹事となっており、研究倫理の確立、調査設計、報告書の監修を通じて今回の社会実験の遂行に全面的に協力をしている。

加えて、研究チームの幹事は、今回の社会実験・アンケート調査の結果を用いた研究をするグループを組織し、さまざまなテーマについて学術論文を執筆する予定である。さらに、今後、幅広く学術研究者から分析テーマの提案を受け付ける予定である。ただし、新規の提案は、「前澤お年玉運営事務局」において、分析案の適切さ・有効性、今回の社会実験の趣旨への理解、個人情報を適切に管理できるか、の各観点から評価され、十分な妥当性があると判断された場合には必要なデータが提供される。関心のある研究者は、事務局に「前澤お年玉社会実験 2020 研究ガイドライン」を請求のこと。

<研究チーム幹事>

井上 智洋（駒澤大学） 報告書監修 担当

宇南山 卓（一橋大学） 調査設計 担当

参考文献

伊藤公一朗(2017)『データ分析の力：因果関係に迫る思考法』光文社新書

大竹文雄(2019)『行動経済学の使い方』岩波新書

Cesarini, D., Lindqvist, E., Östling, R., and Wallace, B. (2016) "Wealth, Health, and Child Development: Evidence from Administrative Data on Swedish Lottery Players," *Quarterly Journal of Economics*, 131(2), 687–738.

Imbens, G. W., Rubin, D. B., and Sacerdote, B. I. (2001) "Estimating the effect of unearned income on labor earnings, savings, and consumption: Evidence from a survey of lottery players," *American Economic Review*, 91(4), 778–794.

Kueng, L. (2018) "Excess Sensitivity of High-Income Consumers," *Quarterly Journal of Economics*, 133: 1693-1751.

Parker, J. a., Souleles, N. S., Johnson, D. S., and McClelland, R. (2013) "Consumer Spending and the Economic Stimulus Payments of 2008," *American Economic Review*, 103(6), 2530–2553.

Stephens, M., and Unayama, T. (2011) "The Consumption Response to Seasonal Income: Evidence from Japanese Public Pension Benefits," *American Economic Journal: Applied Economics*, 3(4), 86–118.